



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2024年
11月

- 11月のDIは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の売上高9ポイント上昇、収益状況17ポイント上昇、業界の景況が9ポイント上昇となっている。
- 11月末時点では、製造業では4指標のDIが上昇、また非製造業では6指標のDIが上昇となっている。

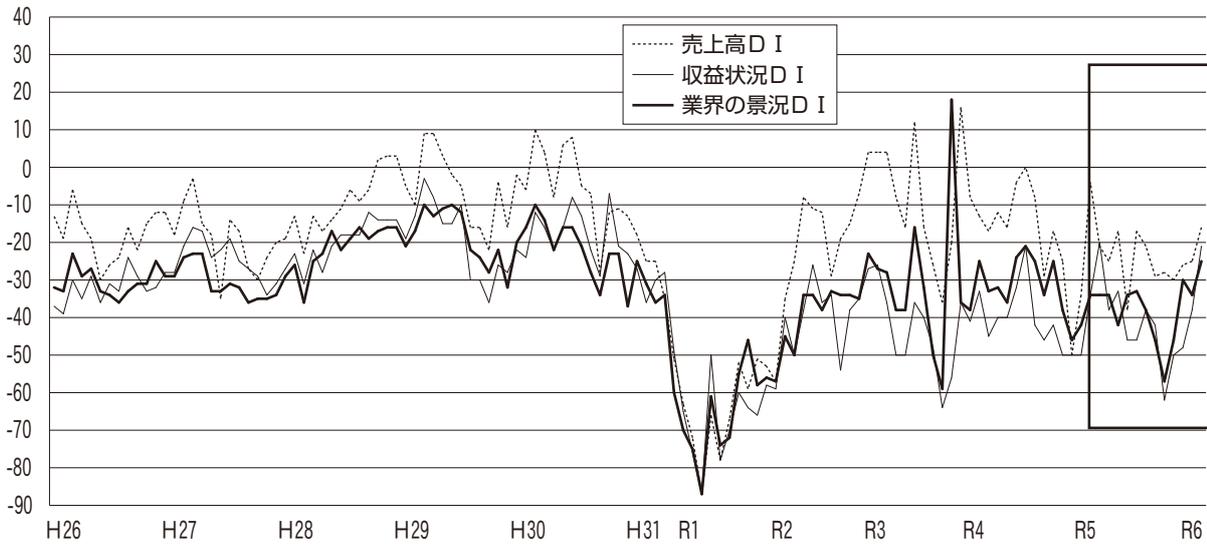
景況天気図

令和6年 11月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	
売上高	△25 	△16 	↗ 9	△22 	△22 	→ 0	△30 	△10 	↗ 20	快晴
在庫数量	0 	△11 	↗ -11	0 	△7 	↗ -7	0 	△25 	↗ -25	晴れ
販売価格	13 	25 	↗ 12	14 	21 	↗ 7	10 	30 	↗ 20	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△4 	→ 0	0 	0 	→ 0	△10 	△10 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△38 	△21 	↗ 17	△36 	△29 	↗ 7	△40 	△10 	↗ 30	△30~△49 雨
資金繰り	△25 	△21 	↗ 4	△29 	△29 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	△50以上 大雨
設備操業度	△36 	△36 	→ 0	△36 	△36 	→ 0				
雇用人員	△13 	△13 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	0 	0 	→ 0	
業界の景況	△34 	△25 	↗ 9	△50 	△43 	↗ 7	△10 	0 	↗ 10	

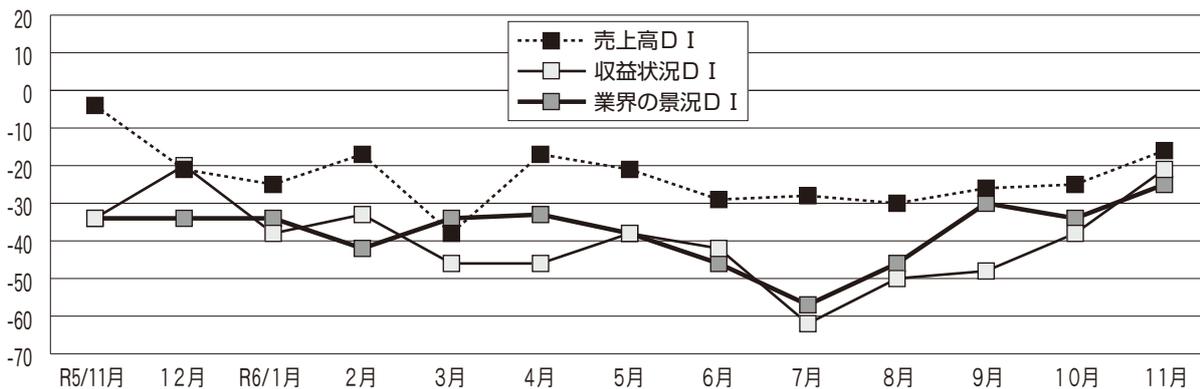
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H26年11月～R6年11月のDIの推移



全産業 R5年11月～R6年11月のDIの推移



業種別概況 (11月分)

【製造業】



水産食料品製造業

海水温上昇や時化などの天候の影響により魚の入荷量が減少し、価格高騰など厳しい状況が続いている。さらに、飲食店では「自転車の酒気帯び運転」が新たに罰則対象となった影響で、客足も遠のき組合員への注文も減少している。



帽子製造業

帽子業界のみならず衣料品業界は依然売上は低調である。



木材加工業

前年同月と比べ売上高は増加傾向であり、業界で一番供給が活発な時期ということもあり、集荷・集客ともに伸び売り上げ増

加に繋がった。



古紙収集加工業

11月も裾物3品全体の発生は相変わらず悪いが、段ボール古紙については、少し増加傾向である。これは10月の原紙出荷量が前年比+2.8%に比例した形と予想され、新聞古紙や雑誌古紙は需要に対して供給が追いついておらず、品薄状態になっている。



製本業

受注状況は、部数、冊数等の減少もあるが11月は業務繁忙がみられた。受注の前倒しにより、12月の業務状況が心配されている。



セルロイドプラスチック製品製造業

文具関係は少子化の影響でエンドユーザーを含め厳しい

状況が続き、原料燃料高によるコストアップの販売価格への転嫁も難しくなっている。少子化の影響による売上減に対して、高付加価値商品の開発市場導入し、売上向上を図っているため、その成果に期待している。眼鏡関係は温暖化の影響でウインタースポーツ用のサングラスの売上が読めない状況である。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤全体において、販売量では44%、販売金額では33%を占める洗濯用・台所用・住宅用合成洗剤については、年初から9月までの累計では販売量は93%と低調ながらも、販売金額は98%となっており、価格転嫁が奏功しているものと思われる。また、洗浄剤等全体でも、年初からの累計で販売量は前年同時期対比95%と低調であるが、販売金額は100%となっている。コロナ禍により、洗浄剤等に対する意識が高まったが、コロナ禍が一段落したこと、そして生活必需品の価格が高騰していることから、洗浄剤全般に対する意識が相対的に低下している。しかし、新型コロナウイルス感染症の再流行や、インフルエンザの流行に加えてマイコプラズマ肺炎の流行もあることから、手指洗浄等の重要性を再度訴えていくことが重要と考える。



鍛造業

生産量において、先月とほぼ同量の対前年同月比で約8%のマイナスである。これで12か月連続で対前年割れとなった。最大20%近いマイナスから、先月と今月は10%を切るマイナスとなり回復傾向がみられるものの依然として先行き不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社をとりまく経営環境は依然として厳しい状況にある。また、ウクライナ情勢や米国の保護主義の台頭をはじめとする世界的な政情不安、為替相場の不安定な状況など今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念される。10月の新設住宅着工戸数は、69,669戸で前年同月比2.9%減と6か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比16.7%の減少であった。一方、10月の民間非居住建築物の着工床面積は、909万㎡で前年同月比16.2%減と前月と比べ減少幅は拡大した。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。



一般産業機械製造業

11月は前月比横ばいで前年同月比では売上は減少見込である。主な向け先である自動車、建機関係が低水準であることが要因と考えられ自動車メーカーの海外向けEV化等が低調である事も要因の一つと考える。



印刷製本機械製造業

景気の減速感は否めない状況である。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門においては、銅建値11月平均値1,448千円/トン（前月比▲29.6千円：前年同月比+165.3千円）と高値水位を維持しており、売上・採算面においても安定した業績を確保している。業績については、企業間格差大きいものの業界全体としては総じて増収増益の業況にある。組合員全体としては前年同月対比増収増益を確保し安定した業績推移している。箱物関連並びに民間集合住宅設備の活発な荷動きにより増収増益の組合員が多くみられた。経営面への影響としては各社、労働問題（人手不足）、人件費・運送費等コスト問題については、各社危機感を募らせている。一方、機械設備関連においては伸びを欠いている状況にある。



衣服・身の回品卸売業

前年同月比、売上単価、仕入単価も上昇傾向であるが、収支好転までは至っていないのが現状である。今後円安の動き次第で更なる仕入値上昇リスクが懸念される。年末年始に掛けて一部マンション完成に伴い入居がスタートするエリアの人口増加が周辺の環境に更なる好影響を及ぼすことが期待されている。一方、卸団地として物流にマイナス影響にならないかが懸念されている。



二輪自動車小売業

50ccスクーターは来年の排ガス規制により生産台数を絞っているため品薄であり、需要とのギャップが生じ、中古車取引価格も上昇し始めている。需要が全体的に後退して来店客数が減少している。



地質調査業

昨年と同程度の環境下で受注高は昨年と同程度+a、請求高は同程度-aとなっている。利益が圧迫してきた原因としては、人件費増の影響が大きくなっている。



警備業

大型イベントの受注案件が増加傾向にあり、行事の復活と関西・大阪万博関係の新規受注等に景気の好転の兆しが見えてきた。しかし、警備員の人員不足が続いており、需要と供給のバランスが取れていない。



タイル工事業

各社が繁忙期に向かい価格は上昇傾向であるが、同業者間で回復に向けての施策の差が出ている。



貨物運送業

一般顧客および法人顧客とも見積り問い合わせ件数及び受注件数は前年より減少した。値下げ競争が始まったため単価が下がり売上高も前年対比で減少となった。